



大学運営に関する活動



ここでは、大学の運営に関して、学生自治会がどのように活動していくか説明します。

大学改革について

◎学部再編

大学改革の一環として来年度から府大は学域・学類制に移行します。これにより、学生に様々な影響が生じます。そこで、学域・学類制への移行について学生に不都合がないかを確認し、必要に応じて大学に情報公開や改善を求めるなどの活動を行っていきます。

◎第2期中期目標・第2期中期計画・平成23年度計画

今後6年間の大学の運営方針を定めた第2期中期目標・第2期中期計画や今年度中の運営計画を示した平成23年度計画には、学生への影響が大きい項目が多く存在します。そこで、これからも大学の運営計画を注視していきます。

以下に、運営計画の中でも特に学生への影響が大きい事柄を挙げています。

●教育設備負担金

教育設備負担金は研究設備・施設の充実が目的ですが、これが導入された場合、実質的な学費の値上げとなります。大学は現在のところ導入する予定はないと明言していますが、第2期中期計画に記載されている以上、将来的に導入される可能性があります。そこで、これからも教育設備負担金について注視していきます。

●教員数の削減

大学は経費削減のため、退職した教員の代わりを補充しないという形で教員数を減らすと明言しています。しかし、カリキュラムへの影響はないものの、教員数が減ることで教員1人ひとりの負担が増し、教員の意欲が低下していることや、学生への対処が不十分となることといった問題点があるため、これからも教員数の削減について大学へ改善を要求していきます。

これまでは？

これまでの半年間は、以下のような活動を行ってきました。

- ・大学改革に関する動きを注視し、大学執行部だけの意向で意思決定がなされないように学生の意見を発信する。
- ・教員数の削減について、大阪府大学教職員組合との話し合いなどを通じて在学生に対する教育の質が確保されているか確認する。



大阪府立大学・市立大学の統合について

昨年の大阪市長選・府知事選で大阪維新の会の橋本元府知事と松井氏がそれぞれ当選しました。これにより、「府大と市大の一法人化」*の議論が進められていくことが予想されます。しかし、経営面を重視するあまりに、重複している教育・研究分野が安易に削減されるようなことがあってはなりません。そこで府大と市大の統合に関する動向を注視していきます。

*「一法人化することにより、府大と市大の重複した教育・研究分野の整理を行うことで『ムダ』を削減し、投資効果を高める」という主旨のもので、大阪維新の会がマニフェストとして掲げている。